

令和5年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第2回会議の議事概要
日時 令和6年3月12日（火）13：30～15：00
場所 テレワークセンター徳島（ウェブ会議）

出席委員（5名）

委員 河田 純江 株式会社テレコメディア徳島副センター長兼部長
委員 川原 雅好 株式会社エル・イズ・ビー
委員 佐々木 雅信 徳島県中小企業家同友会事務局長
委員 角 香里 特定非営利活動法人チルドリン徳島理事
委員 田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役
※猪子会長、米澤副会長、竹内委員は欠席。

●概要

事務局

- ・本日は所用により、会長・副会長がともに御欠席されておりますので、会長御了解のもと、議事進行も事務局にて実施させていただきます。
- ・議事次第に基づき、「令和5年度の実績内容及び令和6年度の予定について」、事務局から御説明します。

事務局

（説明）

事務局

- ・それでは、意見交換に移ります。
- ・先ほどの県の説明についての御質問や、また、今年度のアンケート調査結果を踏まえた次年度の調査への御提案など、多方面から御意見をいただけたらと思います。どなたからでも、お願いいたします。

委員

- ・これから議論するにあたって、確認をしたいことがあります。
- ・先ほどの説明の、「徳島新未来創生総合計画」について、徳島県内の従業員数が100人以上の企業の割合を出していると思います。この55.2%を目標値に置いて推進するということがあって、一方で、魅力ある企業にして、働き方の環境とか、制度を整えて、選ばれる会社にして行くというのは、小規模事業者も含んだ全体の目的。
- ・今から話すことは、100人以上の企業の割合を目標値に持って行く話なのか、小規模事業者から全部含めた会社が魅力ある会社になるためにどんな研究したらいいか、という話なのか、どれの話をするのでしょうか。

事務局

- ・小規模事業者も含め、テレワークを導入している企業の割合を全体として増やしていきたいのですが、国を出している数値が100人以上の企業の割合になっているので、比較できるように、KPIとしては同じように100人以上の企業の割合を設定しております。

委員

- ・了解しました。
- ・ちなみに、参考資料の「ニューズレター」にも書いてあるように、2023年に行ったアンケートの全体規模で言うと、「テレワーク」を導入している企業の中でも「在宅勤務」が多く、26.4%でした。

委員

- ・私も質問してよろしいでしょうか。
- ・資料の令和5年度の話のところ、「とくしまスマートワークプロジェクト」1, 700万円。このやってきたことが、「テレワーク実装化に向けた企業のステップアップ支援」と、それから「テレワーク人材の育成・マッチング支援」、「テレワークセンターの運営」、「普及啓発」と記載いただいているにもかかわらず、その後御報告いただいたのが「とくしまテレワーク講座」と「アンケート調査」と、それから「ニュースレター」なんですけれども、これに関して、どれがどれに当たるんでしょうか。

事務局

- ・まず、「テレワーク人材の育成」というところが「テレワーク講座」です。
- ・「アンケート調査」は、「テレワーク実装化に向けた企業のステップアップ支援」の部分に関係しておりまして、今年度の「とくしまスマートワークプロジェクト」の取組の中で、これまで「テレワーク活用ネットワーク会議」の中で御意見をいただいた取組について、取り上げて御説明をさせていただきました。

委員

- ・では、他にも色々されているわけですね。わかりました。
- ・そうしましたら、質問としては、「テレワーク実装化に向けた企業のステップアップ支援」、課題の解決とか、電子化に向けた支援というので、もしよろしければ具体的なところを教えてくださいてもよろしいでしょうか。
- ・なぜかという、アンケートももちろん重要です。現状把握というのは。でも、やはりそれに対してどういう施策でやっていくか。地域の中小企業さんから、このアンケート出てきた課題っていうのは当然見えていると思うのですが。
- ・アンケートに出てきたところで言うと、対応できてない理由っていうのは、4つあって。でも、希望する情報っていうのが補助金とか、ルールの話になっていますよね。
- ・ここの食い違いっていうのがなぜ起こっているのかっていうと、一番は、このアンケートに答えられた企業さんたちは、対応できていない理由に対する答えを、あると思っていない、または求めているっていうことにはなるのではないかと思います。
- ・でも、それだと、補助金とルールだけだったら絶対進まないわけですから、やっぱりその対応できていない理由を解決する方法というのをお伝えしてこそ支援になるのではないかと、というふうに思います。この「お役立ち情報」を見きれていないのですけれども、やっぱりそういった支援が、先ほどお伺いしたみたいに、今年度も行われているべきではないかと思いますし、それって結構大変なことなので、簡単にはできないと。
- ・私も実は、今年度は奈良県の中小企業さんへの、まさに柔軟な働き方支援をやってきたんですね。そうすると本当に大変だということと、何をやるべきかっていうのは、自分なりに見えてきたものですから、ぜひ私が関わらせていただいているので、徳島県のこの施策の中にも入れていただけたら、ヒントになればと思うので、今の質問をさせていただきました。
- ・何か具体的に、今年度実施された内容、この課題解決に対する対応とか、ありましたら、まずは教えていただけますでしょうか。

委員（「とくしまスマートワークプロジェクト」受託者）

- ・アンケートをベースにしたり、それとはまた別に企業訪問をしたりしています。
- ・テレワークの制度も環境もあって、すでにできている企業様への支援としては、1つは運用のところ、他の事例を御紹介したりして、より活用していただけるような情報提供をしております。
- ・環境があって一部では実施している、でも制度とかは、コロナの時に突貫でやったので、あんまり整備していないよっていうところには、ルールであったり、社員の皆さんへの周知であったり、そのあたりの情報提供などのサポートをしています。
- ・一方、社内に必要としている人がいたり、あるいは求職者で、テレワークができればいいなと言っている人がいる。だから対応できるようにしたい。でもできていないっていう会社さんに対して、何をしていくかというところは、訪問してお話をしたりするんですけれども、非常

に難しい。

・それはなぜかという、アンケート上ではこれがないからできないって答えているんだけど、実際お話をすると、テレワークを希望している社員がいたけれども、もうやめてしまったとかで、「そういうことがまた起きないように、これから対応していく意思がありますか」と伺いますけれども、今の状況でできる気がしないと言われることがあります。そういった企業に対して啓蒙というのか、後押しするのが難しいなというのを感じています。

・今年度の動きの中の数社だけの話ですけれども、実際、テレワークという働き方を望んでいる社員がいて対応できてないってところをなんとかしなきゃいけないっていうテーマは、本当にそうだなと思っているのですが、かなり個人的には難しいなとは今思っているところです。でも、そういうのをしないと広がっていかない、数が上がっていかないということで、他県ではどうされているのかなど、教えていただきたいと思っています。

委員

・ありがとうございます。御苦勞をされていると思います。

・実際、テレワークに関して、県レベルでこういった支援する体制を整えていらっしゃるって、おそらく徳島県さんぐらいだと思っています。毎年、ちゃんと体制をつくって予算もとっていらっしゃるの。

・私が、今年度関わったのが奈良県の事業なのですが、奈良県は、公募の形で毎年、事業としては柔軟な働き方とかテレワークを支援しようとされています。たまたま私が親の介護で、ここ二年ぐらい、奈良の方に8割方暮らしている状態なもので、奈良県の事業をやろうと決めました。

・私が10社、地域の中小企業さんを担当させていただいて、1社当たり5回ぐらいの訪問を、オンラインももちろん含めて実施いたしまして、今おっしゃったような課題はもう本当に実感してきたところですけども、それでも、なんとかしなきゃいけないんですね。

・皆さん、そんなやる気ないよねって言っていると、ずっとやる気なくて、逆に若い人たちがどんどん東京とか大阪とかに行ってしまったらして、やはり地域の魅力ある中小企業を、ちゃんと応援していかなくちゃいけない。また地域から出られない人が柔軟に働けるようにしなくちゃいけないっていう視点からは、その、やる気のないところをいかにやる気を出させるかというのが、すごく重要なんじゃないかなと思っています。

・他の皆さんの御意見をうかがった上でも、最後に時間がありましたら、ちょうどNHKさんで奈良県の事業の紹介をしてくださったので、その動画を御覧いただきたいなと思っております。

事務局

・ほかの方、ご意見等ございませんでしょうか。

委員

・質問ですけれども、「ニュースレター」の「お役立ち情報」に、「コロナ禍で県内企業が実施していた業務別テレワーク適用業務、表の左側に現在テレワークを実施している業務で、右側に将来テレワーク実施したい業務」ってあるんですけど、この表の見方として、右側の「将来したい業務」の方は、コロナ禍ではやっていただけ今はやっていないのか、そもそもできていないものとして上がっているのか、どちらですか。

委員（「とくしまスマートワークプロジェクト」受託者）

・この表は、2022年にとったアンケートから作成しており、その時点で「現在やっている」が左側、「今後やっていきたい」が右側にあります。

・さらに、2023年にとったアンケートから更新し、今、企業様に提供しているものがありますので、画面共有いたします。

・2022年は、現在と将来っていうアンケートの取り方をしたのですが、2023年は、「現在テレワークでできている業務を教えてください」とお聞きし、もともとあった表に上書きをしたものを今、私たちが推進する時、テレワーク自体を検討もしていない、いうフェーズ

の方に、「同業種ではこういった業務でテレワークが活用されていますよ」というところをお伝えをして、イメージをしてもらうように使っております。

委員

・ありがとうございました。色々アップデートされているということで理解しました。

委員

・「とくしまテレワーク講座」でバーチャルオフィスを私の意見もあり取り入れたということだったのですが、私はバーチャルオフィスではなくて、フェアな環境を作ってくださいねってお願いしたと思っているんですね。だからちょっと違う方向に行ったのかなと思いつつも、もしそのバーチャルオフィスを使って実際にやっていらっしゃる画面とか、写真とかがあれば拝見させていただけると、今後のアドバイスもさせていただけるかなと思いますので、あればぜひこの会議の間にいただければと思っております。

委員

・バーチャルオフィスを使っているシーンは、担当者の方に聞いておきます。もし見つかったら見ていただこうと思います。

事務局

・誤解を与えてしまう説明で申し訳ありませんでした。委員の御意見を受けて、「どの受講方法でも満足度がフェアになるように」と工夫して取り入れたのが、今回のズームとバーチャルオフィスでした。

・当日のレポートは、テレワークセンター徳島のホームページでも公開しております。

委員

・それでフェアな感じの感想が来たのであれば、私も興味深いです。

・ホームページ拝見させていただきます。アンケートの結果もここにあるのですか。

事務局

・アンケートの結果もテレワークセンター徳島のホームページに公開されております。

事務局

・ほかに意見がなければ、先ほどの動画を御提供いただけたらと思います。

委員

・ありがとうございます。こういうのは、言葉よりも映像の方が伝わりやすいところもあると思いますので、御参考いただければと思います。

・奈良県の事業では、10社集める際、我々が電話かけても営業電話だと思われて切られることも多いのですが、県の担当者がかけると、ヒット率が高いというのはすごく思いました。

・一方で、これも参考情報になるかと思いますが、神奈川県では30社の中小企業に、近しい事業がなされました。そちらはコールセンターを使い、何千社という中小企業に電話をかけたんですね。そうすると、1%から0.5%の割合で、受けたいと、そういう支援をちょうどやりたいと思っていたところだ、という企業に出会うわけです。その結果、30社の支援を神奈川県ではやりました。それぐらい、待っているはダメであると。プッシュ型が必要であると。

・企業さんも、自ら行かないけれども、なんとかできないかなって悶々とされているところも確実にあると思うんですね。それをどうやって見つけるかっていうのが、まず第一段階にあり、見つけたらその課題をどう解決していくかということだと思います。

・では、多分3分ぐらいなので、動画を流させていただきます。

(動画)

委員

- ・以上でございます。なんとなく雰囲気はわかっていただけたかと思います。
- ・ぜひ、そういったプッシュ型のことを徳島県でもやっていただきたいですし、課題解決っていうところにやっぱり集中しなきゃいけないと思うんですね。
- ・例えば、ある建設会社さんでは、最初から「うちテレワークできませんから」って言われたんですね。ここでめげてはいけないと思って、いろいろ話を聞いていくと、やっぱり設計とかの事務作業を家でできた方がいいと思うんですよ。でも、「できないから」と言うので、「何でできないと思うんですか」と聞いたら、何か、特殊なソフトがあるようで、「その特殊なソフトが入っているパソコンはこのオフィスの中のパソコンしかありません」って言っているんですね。そのパソコンにそのアプリが入っているが故に、1アカウントでもお金がかかるのに、これを家に入れるなんてとんでもないと。「だからみんなここに来てるんです」と言うから、「じゃあ、それをリモートデスクトップという方法でやったらどうでしょう」と言いました。
- ・先ほどのNHKの映像でも、エクセルの話とかタブレットとかクラウドストレージとか「みんな知ってるよね」と、我々の世界だと思いがちなんですけども、全然地域の企業さんは知らないわけですよ。リモートデスクトップも。
- ・それで、リモートデスクトップを設定してあげて、目の前で「こうやるんですよ」って教えてあげたら、担当の役員さんが声を上げたんですよ。その時、もう「これだな」と思いました。私もリモートデスクトップなんて、もう今更当たり前と思いがちだったんですけども、そうじゃないんだと。その人たちにとったら、あっちの高いソフトが入ってるパソコンが自分のノートPCで画面が見れる、操作できるっていうだけで、ものすごいことだったわけですね。
- ・だから、そういうことはやっぱりそばにいて押しかけてやらないと、なかなかできないんじゃないかなっていうのを、実感した次第でございます。
- ・あと、先ほどの動画でエクセルの話をしていました。支援前は効率が悪かったんです。これも行かないとわからなかったんですけども、建設会社さんって材料がものすごくたくさんあって、報告書を作るのに、その材料を入れるのが大変だって言うんですよ。ドロップダウンリストを使っているけれども、そこから探すのに、社員さんがものすごい大変で、残業になったりするという話があって、「絞り込める三段階ドロップダウンリストにしたらどうだろう」と話したら、「そんなこと誰もできません」と。そのエクセルは昔いた人が作って、それからずっと使い続けているので手を入れられない。「じゃあやりましょうか」とやってあげると、すごく入力が楽になって、苦手な人はもちろん、得意な人も時間を短縮できた。
- ・そういう形の支援が、中小企業さんは実は必要なのかなと。中小企業さんは、そんなにコンサルに支払うお金ありませんから、やっぱりそこは県で、ある程度フォローして差し上げるといいんじゃないかなという気がいたしました。以上です。

事務局

- ・ありがとうございました。ほか、何か御意見ありますでしょうか。

委員（「とくしまスマートワークプロジェクト」受託者）

- ・今までやらなかったのに、今後やってみたっておっしゃる会社さんとお話していると、先ほど委員がおっしゃったように、こういうことから御存知なかったのだと気づくことがすごくあります。少しサポートして、関係が続いていくこともあるので、そういう意味では、今までとまた違った形の、「手を差しのべる」普及啓発、スタートを一緒にやってあげるぐらいの普及啓発も必要だろうなと思っています。
- ・一方、そういうことが必要かどうかとも一年調査してみて、その後にといいことなのだろうなと思います。
- ・また、この一年で、県内外の企業の先進的な事例を研究するっていうことに関して、ほかの委員の皆様にも聞きたいのですが、この研究する事例を取ってくるっていうのが、難しいと思っています。どういう着目点で、どういう事例だったらいいか。
- ・令和2年度に、1社に対して5回ほどアドバイザーで、テレワーク導入のモデル企業を作るということをやって、そのプロセスやその後の後追いもして、「初めはそうでもなかったけど、やりだしたら社員の方から意見が来て広がった」みたいなストーリーを事例集に掲載しま

した。

・いくらかはそれに反応してくださる会社さんがあったので、事例は事例で生きるということもわかっているけれど、本当に入っていないと、今テレワークを入れてない会社は動かないんだらうなっていうところもあって、先ほどのプッシュ型っていうのを、すごく参考になるなと思いました。

・世の中にある事例って、ものすごく表層のところしかなくて、いくら自分の業種・業界と同じで、同規模で同じ課題であっても、やっぱり「ふーん」って終わっちゃうので、コンサルティングの中身だったり、そういうのを、私が経営者だったら聞きたいなと思います。

委員

・私も本当にそう思います。でも、補足として申し上げますと、一人のコンサルタントが、その中小企業さんの何があるか分からない課題を全部答えるっていうのは無理なんですよ。私も自分がやったように言いましたけど、さっきのエクセルの話は、私はコンサルタントとして訪問して課題を引き出して、こうやったらいいなっていうところまでやったんですが、私はエクセル専門でもないの、社内で誰かできる人がいないか聞いて、ある社員が「やってみましようか」と言ってくれて、結果、ベストなものできたんですね。

・今回の奈良県の事業の特徴だけ申し上げますと、実は、専門家はキャリアコンサルタントさんと、それから臨床心理士さんと、社労士さんと、ITコーディネーターの方たちを派遣したり、アドバイスもらったりするっていう建て付けなんです。コンサルタントが一人でやるのではなくて、そういう人たちにヘルプを求める。実際、社労士さんの社内研修をやったり、色々な状況に対応できる体制を、仕様書の段階から作られていたっていうのは、結構強かったなと思います。神奈川県の方は、それなかったんですけども、許可をもらって社労士さんと呼んだりというような形はとっていたかなと思います。以上です。

委員（「とくしまスマートワークプロジェクト」受託者）

・徳島県でも近い事業で、支援チームを組んで専門家派遣ができる「スマートワーク導入支援事業」というのがあって、すけれども、「とくしまスマートワークプロジェクト」で私がお話を聞いて、専門的なところは専門家に繋がります。それで専門家に行ってもらった時に、お客様からできないことを聞いて、それに対する説明をするけれど、「また必要になったら教えてください」で終わることもあるようです。

・でも、手持ちのものでできることも、きっとたくさんあるので、そういうことでサポートできるなら、やってあげるといいんだらうなと。一方、対価が出るところまで支援しないと動いてくれないようなこともあり、ジレンマのようなところもあります。

委員

・対価はもらわないといけないと思います。先ほどの社労士さんとか皆さん、派遣費用は当然払っています。ただ、ツールの営業さんを派遣すると、その人は営業でしかないので、アピールだけして終わってしまう可能性もあるので、誰かが一緒について行って、ちゃんと指導してあげるぐらいの丁寧さは必要なのかなと思います。

・奈良県の事業も、社労士さんの研修会に、うちの社員が行って、ちゃんと内容を間違えないよう留意しました。そういったナビゲーション役っていうのが、貴社みたいなのところなんじゃないかなと思います。

・例えば、貴社が企業訪問して、私が遠隔でアドバイスするとか、そういうこともできると思うんですよ。そういう形で、できるだけ入っていただけて、企業さんを変えていく。それで1つモデルができるわけですよ。それこそNHKさんに取材してもらったりとか、そういうのが1つできると、先ほどのいいモデル、地域のモデルができると思います。ぜひ来年度の事業、調査だけではなく、実施していただきたい。

・皆さん、今日、育児介護休業法が閣議決定されました。NHKのニュースでやっていたんですけども、その中にテレワークが入っています。テレワークの努力義務化と、それから小学生までの子どもがいる親が、働き方を選択できる。その選択肢にテレワークが入っています。もう世の中、これから法律で動いていくことになりますので、中小企業さんでもやらざるを得ない

ところが、やろうと思う企業が増えてくるのであれば、そこをできるようにして差し上げるというのが、多分テレワーク支援策の一番のベストなのではないかなと思います。以上です。

事務局

・途中から出席されている委員さんがいらっしゃいます。何か御意見ありますでしょうか。

委員

・感想ですが、我々も会員さんを見ていると、コロナ禍では結構テレワークを使わざるを得なかったのですが、コロナ禍が明けると、やはり戻ってくる。例えばその時のその設備も使いづらかったりと、ハード面でも、少し厳しいところがあったという話も聞きます。

・それと、会社側がどれだけ問題を課題化されているかというところだと思います。

・要は、使い方のイメージができてないのかなと思っていて、今は会議をする時に、画面を共有しながら、その場でエクセルシートを操作して、それを見て「わあ」となるという、その程度でしてね。そういうふうに、色んな使い方ができて、これが何に活かせるのかっていうようなところがイメージづくると、広がりが出るのではないかなと感じました。以上です。

事務局

・ありがとうございました。ほかに何か御意見ありますでしょうか。

・ほかに発言もないようですので、これで意見交換を終了させていただきます。本日いただきました御意見や御提案等につきましては、事務局において整理し、今後の県の施策に反映させていきたいと思っております。

・それでは、これもちまして、令和5年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第2回会議を閉会させていただきます。本日はありがとうございました。